

1 今年度の取組目標と方策

(1) 教育活動の目標と方策

ア 学習指導

- (ア) 7月と12月の年2回、生徒による授業評価を実施した。評価結果を教科会で精緻に分析し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた指導法の改善を徹底させた。教員相互の授業参観は活発に行われているものの個人差があり、全教員が目標値を達成し指導力を均質化させることが次年度の急務である。教員のICT活用率は90%を維持しているが、依然としてハイブリッド型オンライン授業の定着には個人の力量に差がある。情報部を中心とした研修を継続し、教育DXの加速を図る。
- (イ) 図書館の活用については、年間貸出冊数 1,371 冊、授業利用時間数 71 時間となり、目標値（2,000 冊、100 時間）には届かなかった。
- (ウ) 伝統工芸教育の推進として、工業科生徒研究成果発表大会及びTIPSフォーラムに参加し、墨田区の土から粘土と釉薬を生成することについての探究活動を行い、地域の風土と工芸の結びつきを体感させた。ガラス工芸、彫金、陶芸の専門科目において、第一線の専門家を招聘し、伝統工芸教育の核心に触れる指導を継続。これらは本校のアイデンティティを形成する最重要科目として機能している。
- (エ) 産業科の特色を活かし、キラキラ橘商店街での販売会、日本清酒株式会社へのロゴやキャラクターのデザイン提案、ひがしんビジネスフェア 2025 でのサポート活動など、産業界と連携した実践的な学びを展開した。
- (オ) 都立高校等における病気療養中の生徒の学習保障に向けた支援を実施し、同時双方向型の授業の配信により、生徒が都内病院において当該教科・科目等を受講した。それにより、入院生徒の学習保障支援の学習成果を、単位の修得、各学年の課程の修了の判定の材料とすることができた。

イ 進路指導・キャリア教育

- (ア) 進路決定率は100%（目標100%）を達成し、全ての生徒が希望進路を実現した。1年次から戦略的なキャリア教育を実践し、自己の特性把握とキャリア形成を連動させている。
- (イ) 1学年を対象に、2月3日から5日にかけて約70の事業所でインターンシップを実施し、職業観の育成を図った。各事業所の業務に基づく実習を通して、社会の仕組みや働く意義、地域産業への理解を深めた。実習先は生徒の適性を考慮して決定し、全教職員による事前・事後指導のもと安全に配慮して実施した。
- (ウ) 「ものづくりから流通・販売まで」の統合的学習として、11月に、両国国技館での「ひがしんビジネスフェア 2025」におけるサポート活動を行い、実社会のビジネス実務を体験させた。また、11月にキラキラ橘商店街での販売会・ワークショップ「橘クラフトマルシェ」、1月には校内の「橘夢工房」で、「橘クラフトマルシェ」を行った。これらの活動は、専門科での学びを社会価値に変換する重要なキャリア教育の場となっている。

ウ 生活指導

- (ア) 毎朝の校門での声掛け指導を実施することにより、生徒の挨拶する声を引き出すと共に、コミュニケーションを取りやすい環境をつくり、生徒の健康状態の把握や、問題行動の早期発見に

も繋がっている。

- (イ)「形から入りて心に至る」を標語に掲げ、生活指導部、学年だけが生徒指導に当たるのではなく、学校全体として指導に取り組む意識を醸成した。生徒の意識にも、しっかりと身だしなみで授業に出席しなければならないという姿勢がみられ始めた。
- (ウ)始業式や終業式の講話、全校集会、学年集会を通じて、集団生活における規範意識や学校への帰属意識を高める指導を重ねたが、大きな苦情対応が32件、特別指導案件11件と改善には至らなかった。
- (エ)向島警察署と連携し、生徒会主体のボランティア団体「橘高校みかんちゃん防犯隊」を立ち上げた。11月の結成式を皮切りに、12月の東吾孺小学校周辺の清掃・児童見守り、1月の東あずま駅での「ちかん撲滅」街頭啓発を実施した。これらの活動は単なる奉仕に留まらず、後述する深刻な規律の乱れを是正するための「自己有用感の醸成」と「生徒の誇りの回復」を企図した戦略的施策である。
- (オ)令和8年4月から導入される、自転車への交通反則通告制度「青切符」の導入に対する講話を、向島警察署の指導のもと実施した。生徒の自転車利用の際の危機管理意識が向上したと考えられるものの、自転車事故、苦情ともに増加しており、安全意識の低下が顕著である。
- (カ)学期末にいじめアンケートを行うとともに、学校いじめ対策委員会及び学校サポートチームで情報を密に共有することで、いじめの早期発見及び発生時の迅速な対応に努めたが、いじめとして2件が認知され、いじめの根絶には至らなかった。

エ 特別活動

- (ア)6月に体育祭、10月に文化祭(橘祭)、2月に2年生が長崎での修学旅行を実施したが、産業科としての特色を生かした行事としては、課題の残る内容であった。
- (イ)地震、火災、水害に対する避難経路の確認等を、防災活動支援隊を中心に実施することにより、今後起こりうる災害に対する意識付けができたと同時に、向島消防署のご指導のもと、消防団の方々に講師として来校いただき、体験型訓練を実施した。
- (ウ)国際理解教育として、12月8日から11日の4日間にわたり、インドネシア留学生との交流事業(東京グローバルフレンドシッププログラム)を完遂し、異文化理解を深化させた。
- (エ)「工業科生徒研究成果発表大会」および「TIPSフォーラム2025」に参加し、外部評価を受けることで生徒の探究能力を高めた。

オ 健康づくり

- (ア)カウンセリング委員会を定期的で開催し(10回)、養護教諭、スクールカウンセラー、特別支援コーディネーターが連携を密にすることで、生徒の情報共有が図られた。
- (イ)4月に、新入生全員に対して、スクールカウンセラーによる面接を行い、早期の生徒理解に努めたが、問題行動の未然防止にはつながらなかった。

カ 広報・募集活動

- (ア)体験入部2回、体験入学2回、学校説明会4回、施設見学会21回を実施するとともに、さんだる相談会や工科高校ドリームフェスタ、都立EXPO等の外部イベントにも積極的に参加し、参加者延べ2,317名と目標の1,900名を上回ったものの、募集倍率の増加にはつながらなかった。
- (イ)学校説明会において、前年度まではできなかった生徒会による学校紹介や校舎案内など、生徒主体の説明会を実施することができた。
- (ウ)中学校訪問136校に加え、前年度まで未実施だった塾訪問を30校行うなど外部への積極的な発信に努めた。

(エ) 産業科の教育活動が伝わるよう学校案内を刷新した。ホームページ更新回数は 408 回に達し、目標の 150 回を大幅に上回る積極的な情報発信を行った。

(オ) 公開講座が行えず、本校の有する学校資源、教育資源を広く都民に提供できなかった。

(カ) 出前授業等、中学校に向けて本校の特色ある授業の広報は実施できなかった。

キ 学校経営・組織体制

(ア) パートナシップ協議会（学校運営連絡協議会）では、地域や保護者、外部機関等の意見を聞き、学校経営に対する新たな視点を得ることができた。

(イ) Classi を活用して、保護者に対して従来は紙で配布していた学校からのお知らせを電子化するとともに、積極的な情報発信に成功した。

(ウ) 「形から入りて心に至る」を標語に掲げることで、始業式や終業式、保護者会等を通じて、広く学校の経営方針を周知することができた。

(エ) 教科主任会議を行い、観点別評価の研究など、学校として統一した指導・評価が行えるような組織体制を構築した。

(オ) 教職員の働き方改革を推進したが、月 45 時間超の残業人数は延べ 199 名となり、目標(80 名)を達成できなかった。

(カ) 都立学校発達障害教育推進エリアネットワークを通じ、墨田特別支援学校による研修を行い、特別支援教育への理解を深めた。

(キ) 全定連絡会の定期開催により、課程間の連携を強化した。

(ク) 都内で産業科を設置する 2 校の一つである八王子桑志高校と情報交換会を実施した。双方の取組や課題を共有し、今後の連携の可能性について有意義な意見交換を行った。

(2) 重点目標と方策

重点目標項目	令和 7 年度目標	令和 7 年度実績	評価	分析と成果・課題
進級率 卒業率	進級 95% 卒業 100%	進級率 63%(1 年) 94%(2 年) 卒業率 98%	C	組織的危機。1 年次の進級率低迷は、後述する「遅刻の常態化」による学習基盤の崩壊が主因である。
資格取得 延べ人数	800 名以上	327 名	A	延べ人数は 327 名となり、前年度の 247 名を大幅に上回り、簿記や情報処理等の合格率向上を達成した。
図書館 貸出冊数	2000 冊以上	1,371 冊	B	貸出冊数 1,371 冊となり、前年度の 1,455 冊にわずかに届かず、読書活動の推進に課題を残した。
進路決定率	100%	100%	A	100%を維持し、進路指導部と担任の連携により高い水準を確保した。
全校 遅刻者数	50 名以下/日	延べ 20,006 名	C	組織の存立に関わる最優先課題。延べ 2 万件を超えるという異常値は、学級経営の破綻を示唆しており、即時の全校的介入を要する。
部活動加入率	70%	35%	C	前年度 55.6%から激減。生徒の意欲低下に対し、魅力ある指導体制の構築と部活動のスクラップ・アンド・ビルドが不可欠。

入学者選抜 倍率	推薦 2.0 倍 一般 1.2 倍	推薦 0.74 倍 一般 0.51 倍	C	推薦・一般入試の大幅な定員割れ。HP 更新頻度は高いが、それが「入学意欲」に変換されていない広報戦略の敗北である。
HP 更新回数	150 回以上	408 回	A	数値上の実績は高い。しかし、情報発信の「量」が「質の高い応募」に繋がっていない効率性の悪さが課題。
勤務時間外の 在校時間	80 名	199 名	C	月 45 時間超が延べ 199 名と前年度の 156 名より増加しており、業務効率化の再考を要する。

2 次年度以降の課題と対応策

(1) 産業科高校としての独自性あふれる教育活動

- ア 急激な社会変化に対応できる人材を育てるため、アントレプレナーシップ（起業家精神）と知的財産（知財）教育を柱に据えた新しい教育スタイルを推進する。
- イ 外部の専門機関や企業と連携した探究学習、地元の商店街での販売実習、デジタル技術と伝統工芸を融合させた実践的な授業を展開する。
- ウ Society 5.0 時代を見据え、1 人 1 台の端末を活用したハイブリッド授業や、国際交流を通じたグローバルな視点の育成を行う。

(2) 生活指導の抜本的再構築

- ア 延べ 20,006 回という異常な遅刻者数及び規律や基本的生活習慣の乱れが、1 年次進級率（74.1%）の低迷を招いている。これは個別の生徒の問題ではなく、学校全体の「組織的な課題」と捉えるべきである。生活指導部と全学年が連携した「組織的な一貫指導体制」を即刻再編し、「時を守る」、「場を清める」などの指導の徹底を図るためにも、以下の授業規律 7 項目の徹底を図る。

- ① チャイム着席、チャイムスタート
- ② 始業、終業の起立・礼
- ③ 始業時の身だしなみチェック
- ④ 携帯電話・ゲーム機等の使用禁止
- ⑤ 私語の厳禁
- ⑥ 飲み物等不要物を机の上に置かせない
- ⑦ 教室環境の整備（机の整列、黒板消しなど）

- イ 「橘高校みかんちゃん防犯隊」、「橘クラフトマルシェ」等の地域貢献活動を、単なる行事ではなく「橘ブランドの復活」のための教育プログラムとして位置づけ、自己肯定感の醸成、生活習慣の改善へと結びつける。

(3) 評価規準の統一

- ア 少人数授業におけるモチベーション格差を解消するため、全教科で学習評価規準を一体化し、透明性のある適正な評価を行う。

(4) 戦略的広報への転換と進路指導の高度化

- ア HP 更新回数という「量」の追求から、一般入試倍率を向上させる「成約（出願）重視」の戦略に転換する。日本清酒(株)との連携のような、本校独自の「ビジネス×デザイン」の強みを中学校・塾へ直接訴求するアウトリーチ活動を強化する。
- イ 進路決定率 100%の堅持に向け、早期のキャリア教育計画を完遂し、ミスマッチを徹底的に防ぐ指導体制を確立する。

(5) 部活動の抜本的改革

ア 加入率 35%という危機的状況に対し、活動実績の低い部を整理・統合し、伝統工芸系や特定の実績校など「橘ブランド」となる部活動に対して、予算と外部指導員を重点配分する。

以上、令和 7 年度の実績は一部に特筆すべき教育的成果が見られるものの、規律および進級率においては、深刻な組織的課題を有している。次年度は、創立 20 周年に向けて「橘ブランドの復活」を掲げ、強力なチームワークで改善に取り組み、「地域の誇り」となるような学校づくりを推進していく。